

CDPキャピタルマーケット

紹介資料 2

CDP Worldwide-Japan

2022年5月



目次

- ▼ CDPキャピタルマーケットツについて
- ▼ 話題①：バンクプログラム
- ▼ 話題②：CDPデータの活用
- ▼ 話題③：SBT協働エンゲージメント

CDPキャピタルマーケット

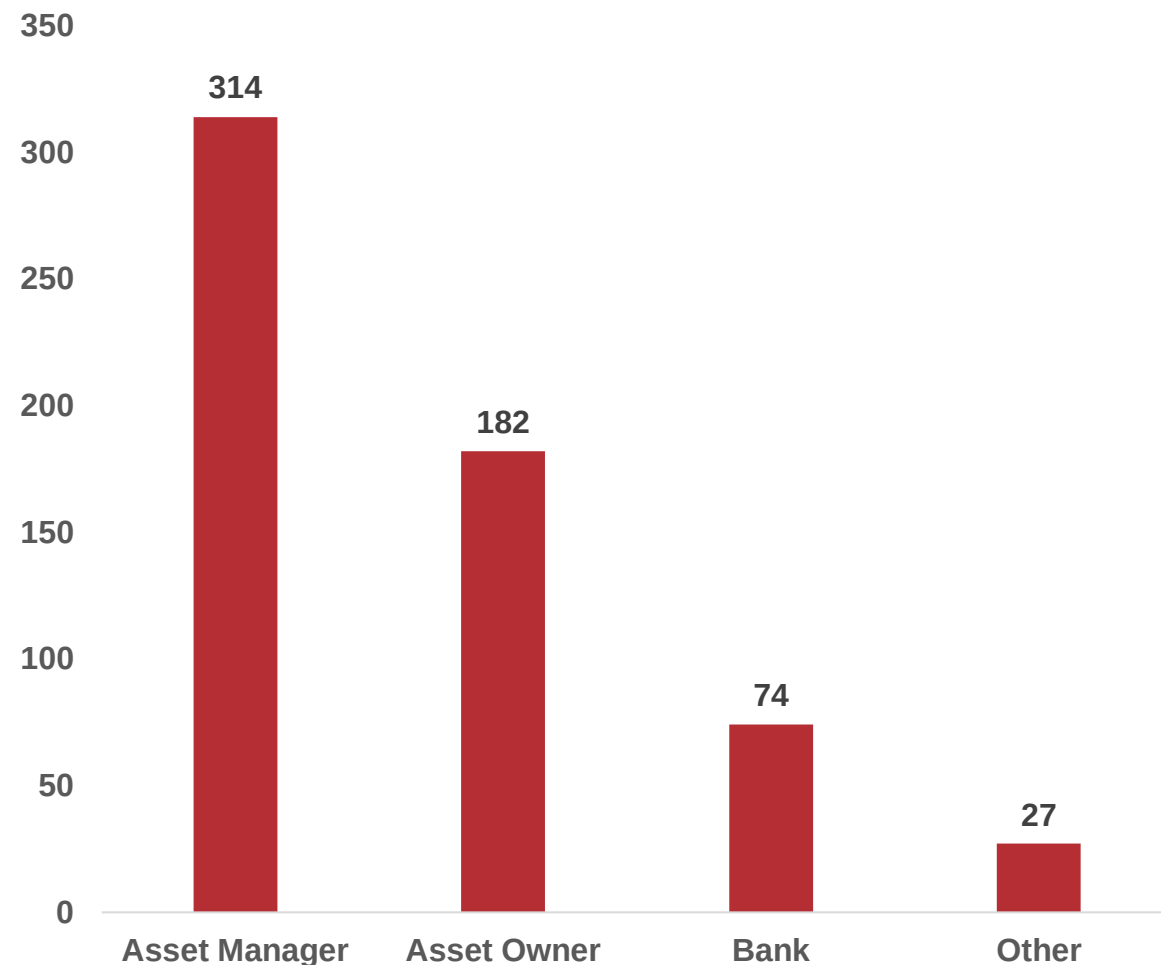


投資運用額**106兆**ドル超、**515**を超える投資家がCDPを通じた情報開示を要請

投資運用額**110兆**ドル超、**590**を超える投資家がCDPを通じた情報開示を要請

→2022年には、
680を超える金融機関（運用資産総額**130兆**米ドル超）

CDP署名機関の内訳(2021年)



CDP has moved the needle on carbon reporting in the past decade and given us the opportunity to tackle it effectively and measure progress.

- CalPERS

The argument that climate change can affect value and that something must be done about it is broadly accepted, but CDP data provides the bridge that enables investors to get from there to actually doing something about it.

- Schroders

CDP キャピタルマーケットツッププログラム



投資家は、投資判断やエンゲージメントに関して十分な情報を求め、
CDP質問書への回答データや分析レポート等を活用し、行動を促進する。

投資家



依頼



開示要請

企業

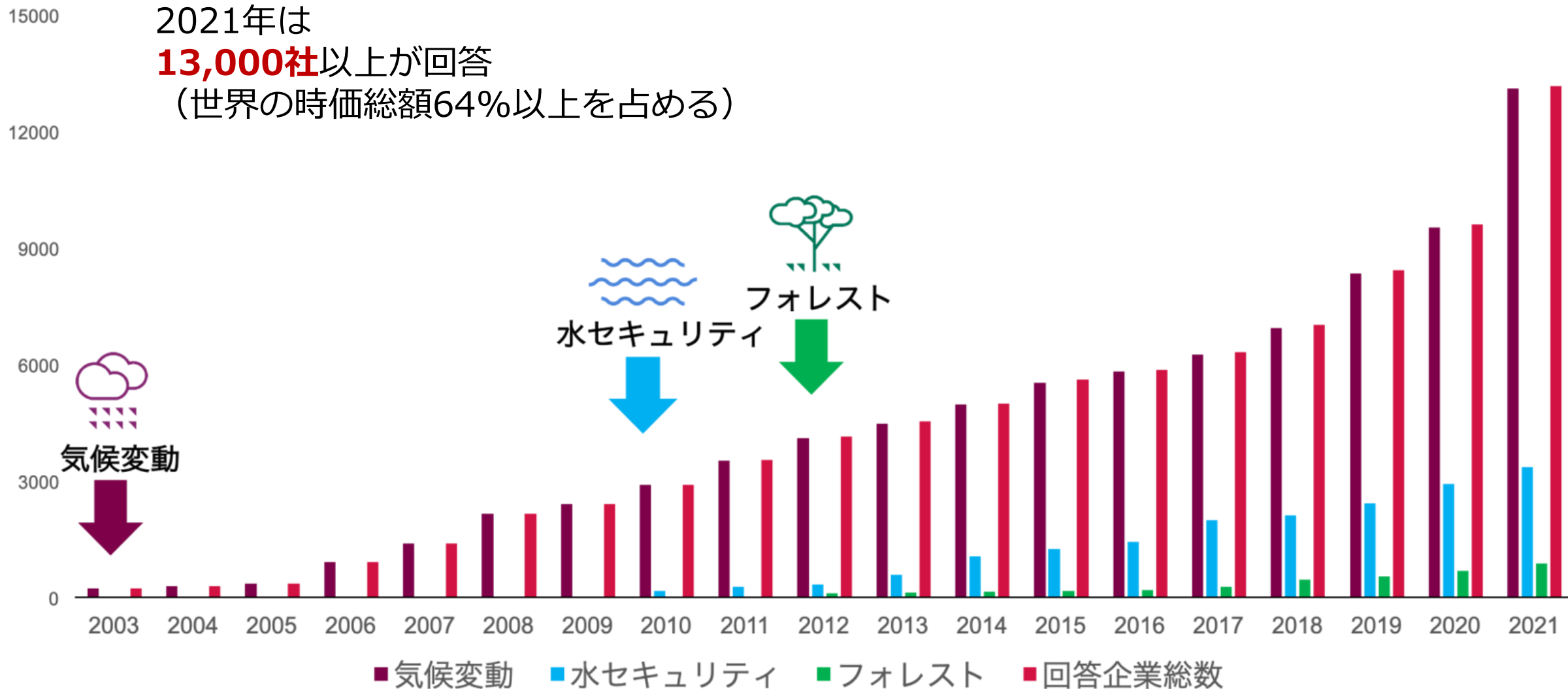


CDPは、情報開示結果、データ、分析を
投資家に還元する。

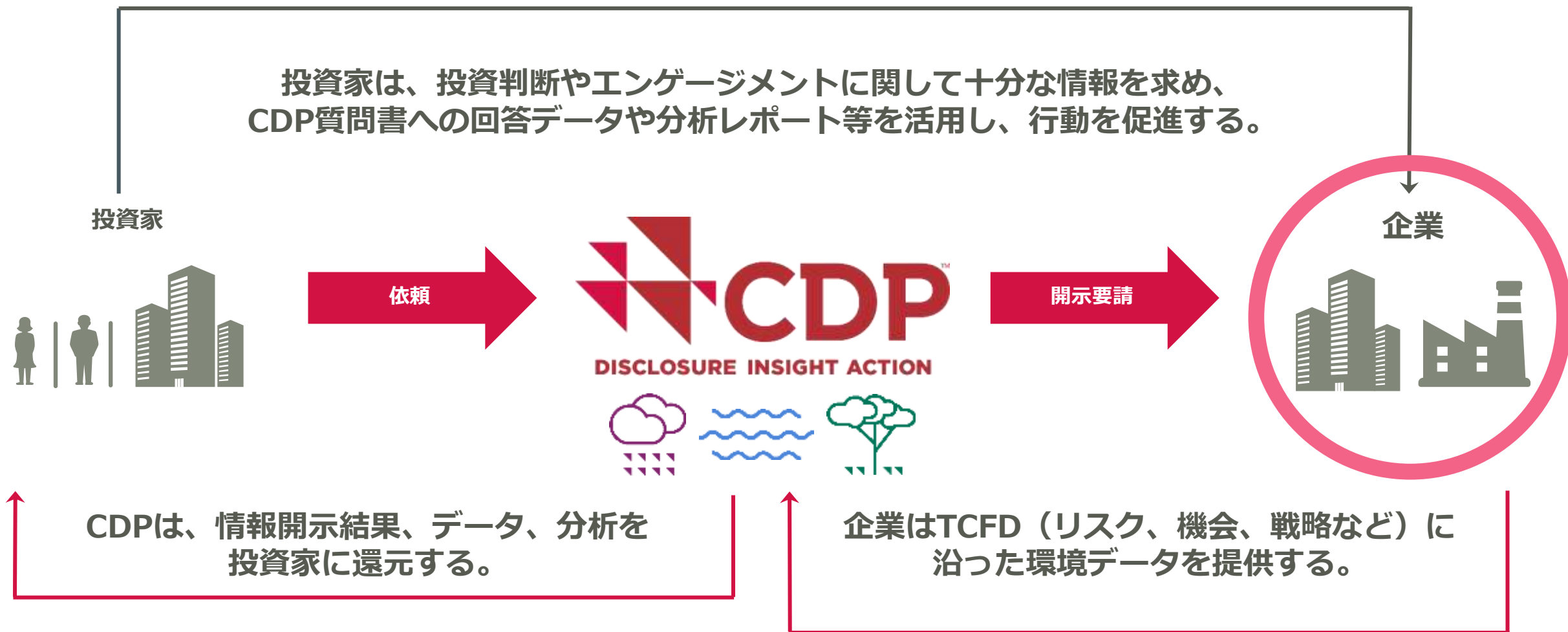
企業はTCFD（リスク、機会、戦略など）に
沿った環境データを提供する。

CDPを通じた情報開示

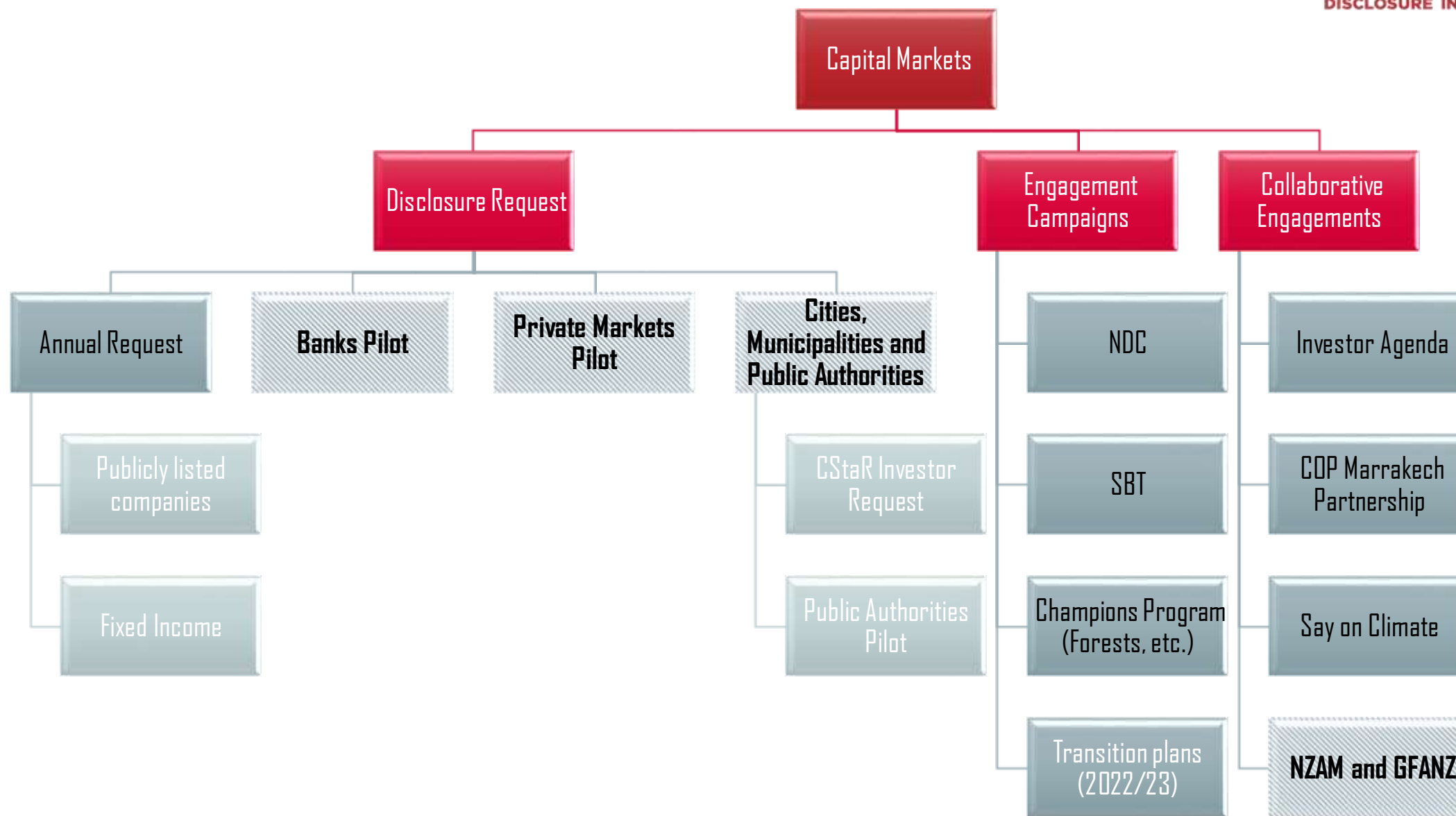
2021年は
13,000社以上が回答
(世界の時価総額64%以上を占める)



CDP キャピタルマーケットツッププログラム



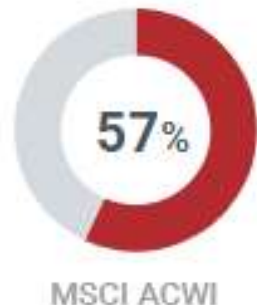
CDP キャピタルマーケットプログラム



アセットクラスを横断したプログラム



% of Index constituents responding to the 2020 climate change questionnaire



CDP キャピタルマーケットの取り組みの拡大

FIXED INCOME

- ▼ 従来からの投資家要請質問書を債券市場にも拡大
- ▼ 社債と地方債の両市場をターゲットとする
- ▼ 現在、パイロット版の第二段階

PRIVATE MARKETS

- ▼ CDPは、未上場株式への投資家と協力して、プライベート・マーケットでの情報開示データを要求するパイロット・プログラムを開始。
- ▼ CDPのステークホルダーは、モデル化された排出量を含む特定の指標にインプットを提供した。

PUBLIC AUTHORITIES

- ▼ CDPは、公共機関向けの具体的な開示プロセスおよび質問表を作成している。
- ▼ テーマとして、合流式下水道のオーバーフローや高潮を緩和するためのグリーンインフラ、公共交通機関なども扱う。

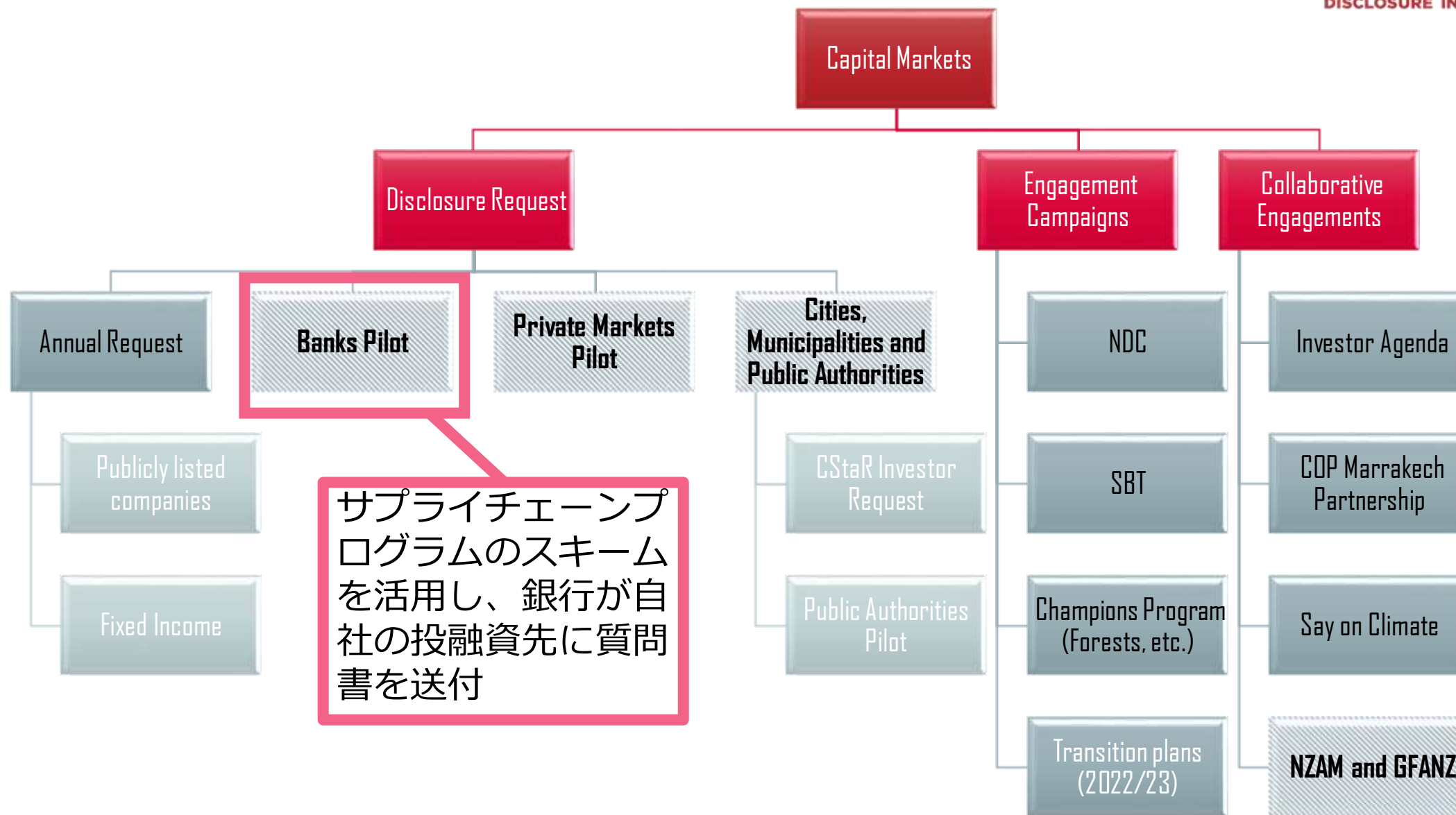
BANKS

- ▼ 銀行は顧客リスト（最大500社）を提出し、CDPは質問書に回答するよう顧客に働きかける。
- ▼ 規制目的のためのデータ取得、サステナビリティリンク金融商品のための排出量・スコア・目標データの利用などがある。非公開の回答も可能。

目次

- ▼ CDPキャピタルマーケットツについて
- ▼ 話題①：バンクプログラム
- ▼ 話題②：CDPデータの活用
- ▼ 話題③：SBT協働エンゲージメント

CDP キャピタルマーケットプログラム



CDP バンクプログラム – 2022年パイロット



- 銀行は、環境データの提供を希望する顧客リスト(最大500社)を提出し、CDPは質問書に回答するよう働きかける。
- 利用例としては、規制のためのデータ取得、サステナビリティリンク金融商品のための排出量・スコア・目標データの利用などがある。
- 顧客は、回答内容を非公開とし、要請元の銀行に直接提出することも可能。
- 開示サイクルは3月から8月頃まで(現在は年1回)。



CDPキャピタルマーケットの貢献



CDPバンクプログラム パイロット版の開始

- ▼ 2021年、イギリスを拠点とする複数の銀行は、イングランド銀行の気候関連ストレステスト（CBES）への対応支援をCDPに依頼した。
- ▼ CDPは、サプライチェーンプログラムと同様のスキームを活用したバンクプログラムを考案し、銀行が融資先企業にプライベートに開示を求めることを支援。
- ▼ 銀行は自社のユニバースを定義し、それらの企業から高品質で一貫性のある比較可能な報告データを取得することができ、規制当局への報告に反映することができる。
- ▼ このプログラムへの関心は、ポートフォリオにおける企業の目標状況に対する進捗の追跡や、サステナビリティリンクローンのインプットとしてデータを使用することを希望する世界中の銀行の間で、関心が高まっています。
- ▼ 2022年以降、バンクプログラムを拡大し、プログラムを必要とするすべての銀行が利用できるよう開発を進めると同時に、中小企業向け質問書の改善も行なう。

ケーススタディ：サステナブルファイナンス



- CDPは、大手の購買企業がサプライヤーに対してCDPを通した情報開示を要請するサプライチェーンプログラムを展開している。
- こういった企業に対して銀行は、CDPのデータ・スコアをサステナビリティリンクローンのKPIに採用し、サプライヤーにサプライチェーンファイナンス（ファクタリング）提供の協力をする。
- 銀行は、これらのサプライヤーやサステナビリティリンクローンを希望するその他のサプライヤー・顧客に対して、並行して開示要請を行う。
- 銀行と大手の購買企業はサプライチェーンのスコープ3改善へのさらなる取り組みが期待でき、サプライヤーや顧客は優遇金利などの恩恵を受けることができる。

KPIの例

- GHG排出量(スコープ3を含む検証済み排出量)
- SBTのコミットメント・設定
- CDPスコア

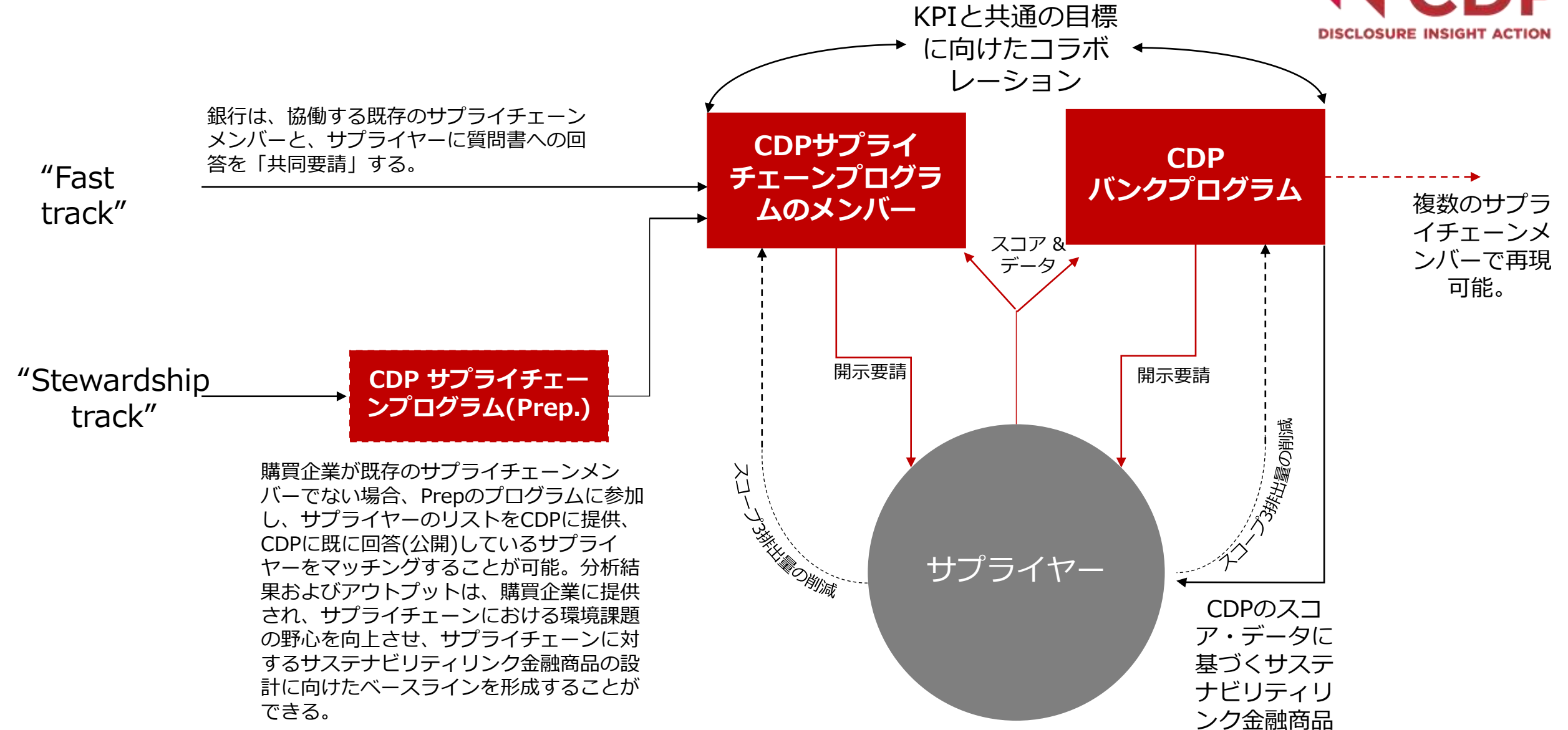
FINANCIAL TIMES

COMPANIES TECH MARKETS CLIMATE OPINION WORK & CAREERS LIFE & ARTS HOW TO SPEND IT

Walmart turns attention to suppliers' emissions

The retail giant will use finance lines from HSBC to offer its suppliers credit lines, early payment on invoices and other benefits. The juiciest offers will be earmarked for companies that cut greenhouse gas emissions according to targets established by the Carbon Disclosure Project. (The CDP is a widely respected entity that has a verification process requiring companies to use a third-party service to vouch for sustainability claims.)

サプライチェーンへのサステナブルファイナンス



CDPデータ・スコアを活用した日本での金融商品



サステナビリティ・リンク・ボンド

例

- 「CDP 気候変動スコア」が SPTs(Sustainability Performance Targets)の1つに採用。
- 3つのSPTsのうち、2つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動団体に寄付を行う。
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化。

サステナビリティ・リンク・ローン トランジション・リンク・ローン

例

- 「CDP 気候変動スコア」が SPTに採用。
- SPTの達成度で貸出利率が変化。
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化。
- 金融機関はシンジケートに参加することが可能。

サステナビリティ・リンク・ デリバティブ

例

- 「CDPサプライヤーエンゲージメント評価のスコア」が SPTに採用。
- SPT未達成の場合、ESGプレミアムとして事前に合意した内容での寄付を行う。
- SDGs へのコミットを示すことが可能。

⇒ 信頼性を得るため、第三者意見を取得

*Sustainability-Linked Bond Principles
Sustainability-Linked Loan Principles*

サステナビリティ・リンク・ローン



引用: 日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB03DTY0T00C21A6000000/>

サステナビリティ・リンク・ローン原則



Sustainability Linked Loan Principles (SLLP)

5つの核となる要素

- KPIsの選定
- SPTsの測定…インセンティブにより野心的な好ましい変化を促す
- ローンの特徴…SPTsの達成状況が貸付条件等にリンク
- レポーティング…年1回以上、SPTsの最新情報を報告
- 検証…SPTsについてそれぞれ外部検証を年1回以上は取得する

2019年に策定され、改訂が重ねられている。

ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が発行元。

http://greenfinanceportal.env.go.jp/loan/related_info/sll_principle.html

一般的なSPTsのカテゴリー例

カテゴリー	例
エネルギー効率	借り手が所有またはリースしている建築物および/または機器のエネルギー効率の評価の改善。
温室効果ガス排出量	借り手が製造または販売している製品、あるいは生産または製造サイクルに関する温室効果ガスの削減。
再生可能エネルギー	借り手が生成または使用する再生可能エネルギー量の増加。
水の消費	借り手が行う節水。
持続可能な農業・食料	持続可能な商品および/または質の高い商品(適切なラベルまたは認証を使用)の調達/生産の改善。
生物多様性	生物多様性の保護と保存の改善。
グローバルESG評価	借り手の ESG 格付けの改善および/または公認のESG認証の達成。

事例紹介



国内外で、サステナビリティリンク金融商品への、CDPスコア(気候変動・水セキュリティなどのスコア、サプライヤー・エンゲージメント評価など)の活用事例が増加しています。

- ▼サステナビリティ・リンク・ローン
- ▼トランジション・リンク・ローン
- ▼サステナビリティ・リンク・デリバティブ
- ▼サステナビリティ・リンク・ボンド

ケーススタディ：ストレステスト・ネットゼロ目標



- 国際的な大手銀行が、一般公開データがない高排出企業（上場・未上場）企業に情報開示を要請。
- 得られたデータは規制当局への報告やストレステスト、株主から要求される移行計画の一部に使用することができる。
- エネルギー、金属、製造業に重点を置いた2021年のパイロット版では、上場・未上々の大企業数社が初めて開示を行い、その他数社が翌年も対応する意向を表明。

得られる主なデータ

- 排出量データ
- 目標データ
- TCFDに準拠したガバナンス・戦略に関する開示情報
- 物理的リスク・移行リスクに関する詳細な情報
- シナリオ分析

Bloomberg

ECB Bank Stress Test to Take Harsher View on Climate Change

- Banks to review implications of 2080 warming 40 years early
- Authorities pushing banks to prepare for climate-related hits

スコア活用

スコアのデータセットを活用



全体的な開示のレベル

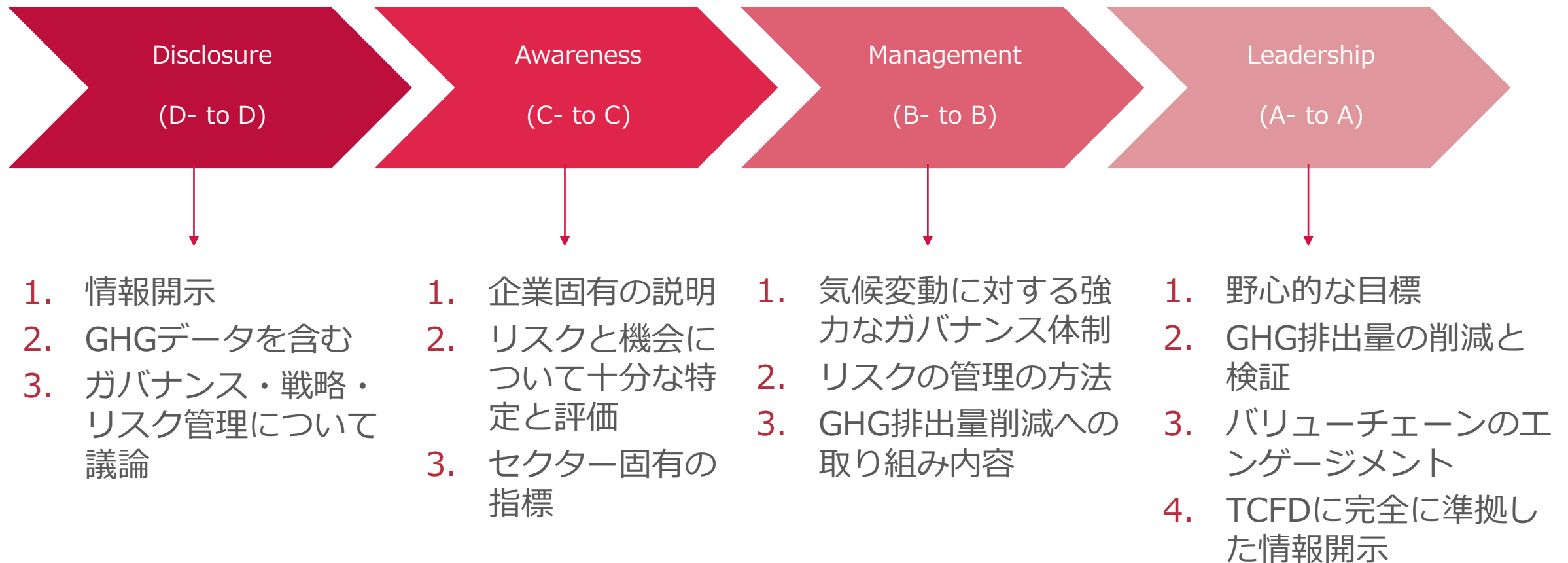
低炭素な商品 + ガバナンス +
機会に関する開示など、サブカ
テゴリスコアの比較

企業の開示データを深く掘り下
げるにあたっての出発点、また
企業へのエンゲージメントやベ
ンチマークのポイントとして利
用可能。

Company Name	Primary sector	2019 FINAL SCORE	Level	Emissions reduction Initiatives and low carbon products	Governance	Opportunity Disclosure
3M Company	Chemicals	B	Management	A	A-	B-
AECI Ltd Ord	Chemicals	B	Management	B	A	B
Aica Kogyo Co Ltd	Chemicals	D	Disclosure	C	C	D
Air Liquide	Chemicals	A	Leadership	A	A	A
Air Products & Chemicals, Inc.	Chemicals	D	Disclosure	C	C	D-
ARKEMA	Chemicals	B	Management	B	A	C
Asahi Kasei Corporation	Chemicals	A-	Leadership	A	A	A
Ashland Global Holdings Inc	Chemicals	D	Disclosure	C	C	D
Axalta Coating Systems	Chemicals	B-	Management	C	A	B
BASF SE	Chemicals	A-	Leadership	A	A	B

CDPのスコアリングの方法論

CDPのスコアはA(リーダーシップ)からD(情報開示)までの4段階で評価が実施されます。



目次

- ▼ CDPキャピタルマーケットについて
- ▼ 話題①：バンクプログラム
- ▼ 話題②：CDPデータの活用
- ▼ 話題③：SBT協働エンゲージメント

ESGのエコシステムを支えるCDP



Bloomberg



S&P Global



URGENTEM!



Quick

STOXX



BLACKROCK®



ACT | ASSESSING LOW CARBON TRANSITION®



フランス銀行が中央銀行として世界初のCDP署名機関に



“Banque de France and more generally Central banks have never been more committed to address climate change because climate change is fully part of our missions. We are acting within our mandate and there is nothing better than leading by example. We support CDP action to increase transparency regarding environmental disclosure. These disclosures are essential to achieve a better “green capital” allocation. CDP data will help us to pursue our ambitious responsible investment strategy towards net zero emissions. In addition, these data will also foster our work to incorporate climate change considerations in Banque de France credit claims rating.”

Alexandre Gautier, deputy general secretary in charge of Social Responsible Investment

フランス銀行をはじめとする世界の中央銀行は、気候変動対応に今まで以上にコミットし、自らの権限の範囲内の行動を通して、模範を示していくことが望まれます。

<フランス銀行の取り組み>

- 2021年には、「気候変動センター(Climate Change Centre)」を設立
- 金融政策や銀行監督などフランス銀行が中央銀行としておこなう活動について監視し、気候変動との適切な調整を行う。

米SECの規則案 「投資家のための気候関連の情報開示の強化と標準化」



<主なポイントの一部>

- 「投資家のための気候関連の情報開示の強化と標準化」：特定の開示に関連する詳細な事項及び考慮事項について提案
- 規則案：そのような開示には、気候関連の事象、移行活動及び支出の影響を反映する測定基準、財務諸表上の見積りと仮定、温室効果ガス排出データ、ガバナンス・プラン、気候関連のリスクなどの情報が含まれる
- 企業側の負担に配慮：排出量に関しては、自社分（スコープ1）と購入電力・エネルギー分（スコープ2）の開示を義務付ける一方、サプライチェーンなど取引先の排出量（スコープ3）については、企業が「重要」と判断した場合に公表を求める。小規模企業は開示を免除された。開示した将来見通しが外れても訴訟対象にならない「セーフハーバー・ルール」も導入される。

<規制案とCDP>

- Major Investor Climate-Related Initiative、開示フレームワークとして紹介
- TCFDに沿った開示として紹介
- 気候変動情報開示の結果/現状分析のセクションでCDPを通した開示を紹介
- 多数のCDPのレポートや書簡を参照

(参考資料：<https://www.sec.gov/news/press-release/2022-46>)

参考：米SECの規則案 「投資家のための気候関連の情報開示の強化と標準化」



<CDP言及の例>

- “While these various frameworks are distinct, they overlap in their alignment with the TCFD. In particular, the CDP questionnaire fully incorporates the TCFD framework and thus exhibits full alignment.”
- The TCFD, the SASB, the GRI, the Principles for Responsible Investment, the PCAF, and the CDP (among others), have all developed standards and systems that aim to help firms and investors identify, measure, and communicate climate-related information and incorporate that information into their business practices.
- Academic studies have found evidence that among firms that voluntarily report emissions via the CDP questionnaire, those with higher emissions (relative to their size and industry peers) pay higher loan spreads.

<参照されたCDPレポート、ウェビナーの例>

レポート

2021 Climate Transition Plans Disclosure Report

CDP Global Supply Chain Report 2021

CDP’s Latest Policy Brief: Landscape and Jurisdictional Approaches in Indonesia

ウェビナー

Reporting on Climate Transition Plans Webinar

Sustainability webinar series

Assessing low-Carbon Transition ACT 4 Finance Methodology Webinar

Disclosure & Scoring Webinar

CDP署名機関のベネフィット ※2022年度



CDP署名機関に登録した場合、

- ▼ 投資家要請質問書の**全回答データ**にアクセス可能
- ▼ **データセット**の購入(署名機関限定や優遇レートで提供可能)
(例：気温上昇スコア・データセット、排出量データセット等)
- ▼ **協働エンゲージメント**への参加
- ▼ CDP主催の**イベント・勉強会**へ参加、報告書へのアクセス
⇒ 一般公開もあるが、署名機関限定開催もあり

CDP署名機関への登録は通年可能。

※登録料は現在、運用資産が10億米ドル超の投資家は年間1475米ドル、10億米ドル以下は975米ドル

CDP質問書 回答データへのアクセス



CDPの署名機関



- ❑ 投資家要請質問書への回答
→ 「非公開」も含め全ての回答・CDPスコアにアクセス可
- ❑ サプライチェーンプログラムを通した質問書への回答
→ 「公開」情報にアクセス可

署名機関以外

(一般投資家、情報ベンダー、イニシアチブ、教育機関等)



- ❑ 投資家要請、サプライチェーン回答
→ 「公開」情報のみアクセス可
(アカウントあたりの閲覧上限数あり)

CDP署名機関向けリソース



排出量データセット



5400社を超える企業のモデル化されたスコープ1、2、3の排出量データセット

データセットと方法論の詳細については、
cdp.net/en/investor/ghg-emissions-dataset

CDP気温上昇スコア



個別企業の温室効果ガス排出削減目標を基にした 2800 のグローバル企業の気温上昇スコア

企業、投融資ポートフォリオ、インデックスに活用
cdp.net/en/investor/temperature-ratings

クライメトリクス・ファンドの気候格付け



17000のファンドに対して気候格付けを付与

すべての投資家が情報に基づいた意思決定を支援

ファンド格付けはclimetrics-rating.org

CDP フォレストチャンピオンズ CDP ウォーターチャンピオンズ



フォレスト・ウォーター関連のエンゲージメントを1対1で支援

CDPデータを活用し、KPIの設定、企業や投資家のベストプラクティスの紹介、参加者限定のインタラクティブウェビナー

主なCDPデータ



Dataset		Description	Companies	項目
気候変動		[無料] 2021年の気候変動投資家要請質問書に回答した全ての企業の データにアクセス(120以上の質問と、セクター別の100以上の質問)	4500を超える企業	ガバナンス&戦略 リスク&機会 排出のマネジメント ターゲット&シナリオ分析 セクター別のモジュール
水		[無料] 2021年に水の質問書に回答した全ての企業のデータにアクセス(70以上の質問と、セクター別の30以上の質問)	1450を超える企業	ガバナンス&戦略 リスク&機会 水の排出&取水メトリクス Basin-level (流域) のターゲット
森林		[無料] 2021年に森林の質問書に回答した全ての企業のデータにアクセス(70以上の質問と、セクター別の60以上の質問)	340を超える企業	ガバナンス&戦略 リスク&機会 コモディティベースのデータ (パーム油、大豆、木材、畜産品(牛))
GHG排出データセット (フルバージョン)		[有料] MSCI ACWIおよび高排出企業が含まれる5500社以上の企業のモデル化されたスコープ1、2、3の排出量データセット	6500を超える企業	スコープ 1,2,3 企業の排出強度 (Emissions Intensities) モデル推計と報告ベースの排出量
CDP気温上昇スコアデータセット		[有料] 気温上昇スコアと排出量を含むデータセット	4000を超える企業(デフォルト値を含むと13900社)	スコープ毎(スコープ1+2とスコープ1+2+3) 気温上昇スコアと時間軸を含む

投資家によるCDPデータの活用



投資プロセス

- 銘柄選別と評価
- テーマ株の選定
- リスク・機会の評価
- インデックスのカスタム

エンゲージメント

- 定時株主総会
- 株主総会の決議
- ノン・ディスクロージャー・キャンペーン

リスク管理

- カーボンフットプリント
- 1.5℃・2℃目標との整合性
- 開示基準

スクリーニング

- ポジティブ – A(やB)の企業のみを採用
- ネガティブ – FやDの企業を除外
- 条件 – その他の条件に適合した企業を除外/採用

既存の格付への補足

- ユニーク性 – CDPのスコアは、情報開示の透明性・パフォーマンスを追跡するという点でユニーク。
- E(環境) & G(ガバナンス) – S(社会)関連の指標やその他「オール・イン・ワン」の格付を補完するものとして有効
- 報告データ – 実際に報告されたデータに基づいており、推定や変更はしない

エンゲージメント

- ミーティング – 回答に対する質疑、明確な把握、改善状況の確認
- ベンチマーク – 改善点を理解や同業他社との比較が可能
- 説明責任 – 企業の野心度や目標に対する進捗を追跡するために、標準化された比較可能な前年比データの所持

内部評価への統合

- 透明性の指標 – 全体的な透明性を理解するにあたって、その他の指標と組み合わせる
- 内部のESG評価へのEのインプット – 定量的・定性的な回答データ・指標を一次的・二次的なインプットとして活用
- ファンド商品におけるCDPとの連携

CDPスコアを活用したグローバルな金融商品



CPR Invest Climate Action

- 気候リスク管理をリードする企業を投資対象とした、マルチセクター・アプローチによるグローバル株式ファンド
- 運用会社は、CDPによる独自のスコアリングと、自らのESGアプローチにより築き上げた幅広い専門知識を活用
- パリ協定の目標を達成するため、国際的な行動を促す

- フランスの大型株120銘柄で構成されるSBF120をユニバースとし、その中から最もすぐれた「環境スコア」を有する40社を選定して、新しいインデックス「Euronext CDP Environment France EW Decrement 5% (FRENV) index」をローンチ
- 「環境スコア」は、企業のCDPに対する年次情報開示の実績を平均



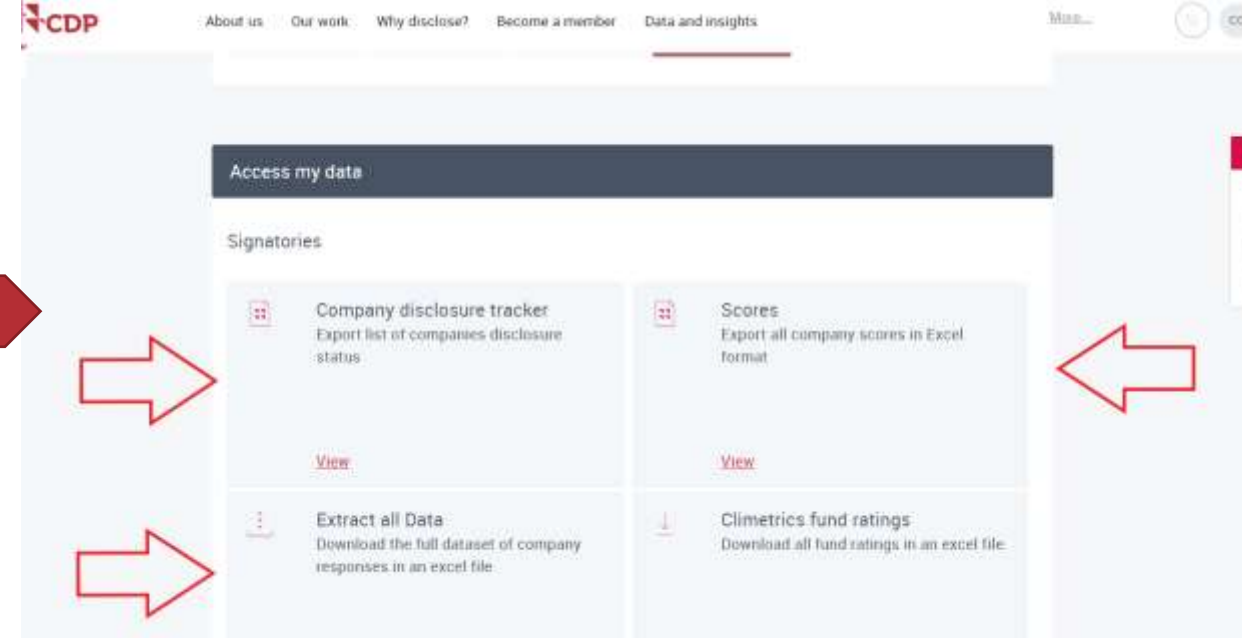
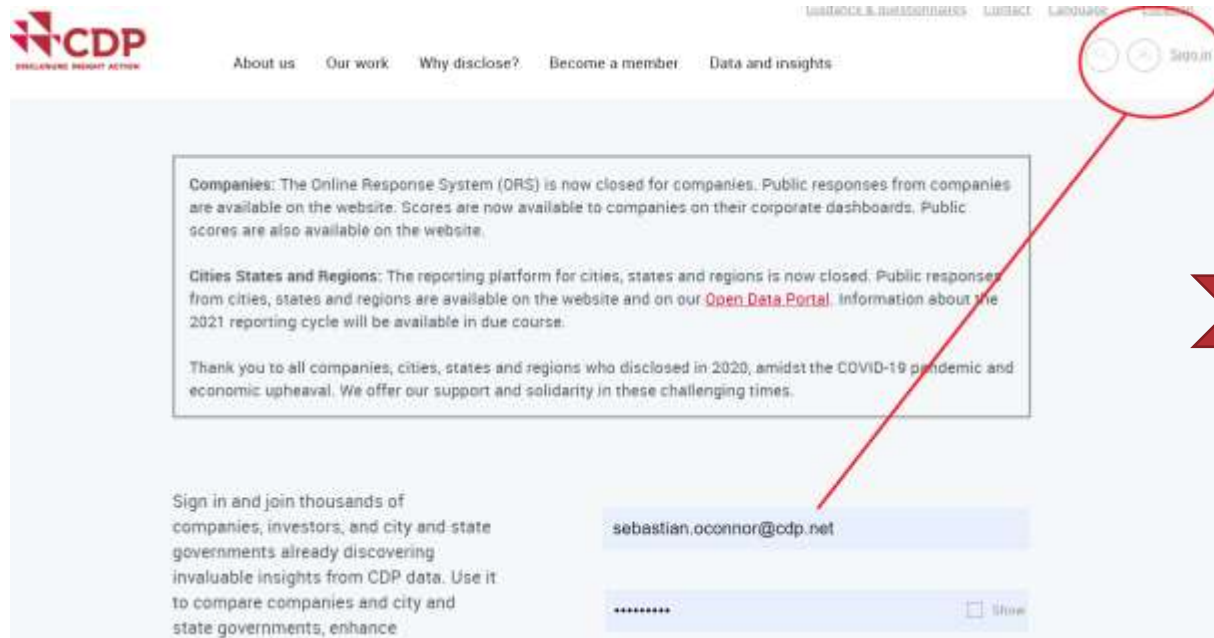
CDP Environment France EW

STOXX

Global Climate Change Leaders

- 「STOXX Global Climate Change Leaders Index」は、市場参加者が入手可能なCDPの「Aリスト銘柄」に投資する初めてのインデックス
- 低炭素経済の持続的成長に参加しつつ、長期的な気候リスクに対してオーダーメイドで透明性が高いソリューションを提供

CDPインベスターダッシュボード



CDPデータセットの活用



Organization	C4.1a Year target was set	C4.1a_C3_ Target coverage	C4.1a_C4_ - Scope(s) (or Scope 3 category)	C4.1a_C5 - Base year	C4.1a_C6_ - Covered emissions in base year
AGL Energy	2016	Business activity	Scope 1+2 (location-based)	2016	7706248.0
AGL Energy	2016	Business activity	Scope 1+2 (location-based)	2016	23731740.0
AGL Energy	2016	Business activity	Scope 1+2 (location-based)	2016	42121649.0
Alumina	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable
Amcor plc	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable
AMP	2017	Company-wide	Scope 1+2 (location-based)	2013	20830.0
AMP	2019	Company-wide	Scope 1+2 (location-based)	2019	8214.0
Ansell	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable	Question not applicable

目標に関するパラメーターとしては以下も含まれる:

- ▼ 目標への進捗[%]
- ▼ 目標達成年限
- ▼ 目標がカバーする企業の総排出量の割合[%]

CDPデータセットの活用



しっかりとした目標を持っているか？

そうでない場合も、すぐに目標を取り入れられるような気候関連リスクや管理の体制があるか？

Company Name	Primary Industry	2020 OVERALL SCORE	Targets
BWAY Corporation	Manufacturing	D-	D
Cooper Tire & Rubber	Manufacturing	C	D
Cummins Inc.	Manufacturing	A-	D-
General Dynamics Corporatio	Manufacturing	D	D
NCR Corporation	Manufacturing	D	D
ON Semiconductor	Manufacturing	D-	D-
Samsung Heavy Industries Co	Manufacturing	D	D-

GHG排出データセット



CDPのGHG排出データセットには、Scope1、Scope2(ロケーション基準・マーケット基準)、Scope3、Scope1+2排出原単位(収益ベース)、燃料やSHEC(蒸気・熱・電気・冷却)に関して、報告または推定されたGHG排出量のデータが含まれる。

- ▼ 6500を超える企業のデータを搭載
- ▼ 推定のメソドロジーについては公開された資料に基づく
- ▼ 報告データのクリーニングを実施

CDP 2020: Full GHG Emissions Dataset - Version 1.0	
Worksheet	Description
Emissions and Energy Guide	Descriptions of the Emissions and Energy worksheets
Scope 3 Data Guide	Descriptions of the Scope 3 worksheets
Company Data	Company meta-data including classifications, ISINs and Tickers
Emissions Scopes 1 and 2	Reported and modelled emissions data for scopes 1 and 2
Energy	Reported and modelled energy consumption data
Emissions Scope 3	Reported and modelled emissions data for Scope 3
Scope 3 Model Appendix	An index of the modelling parameters used to estimate Scope 3

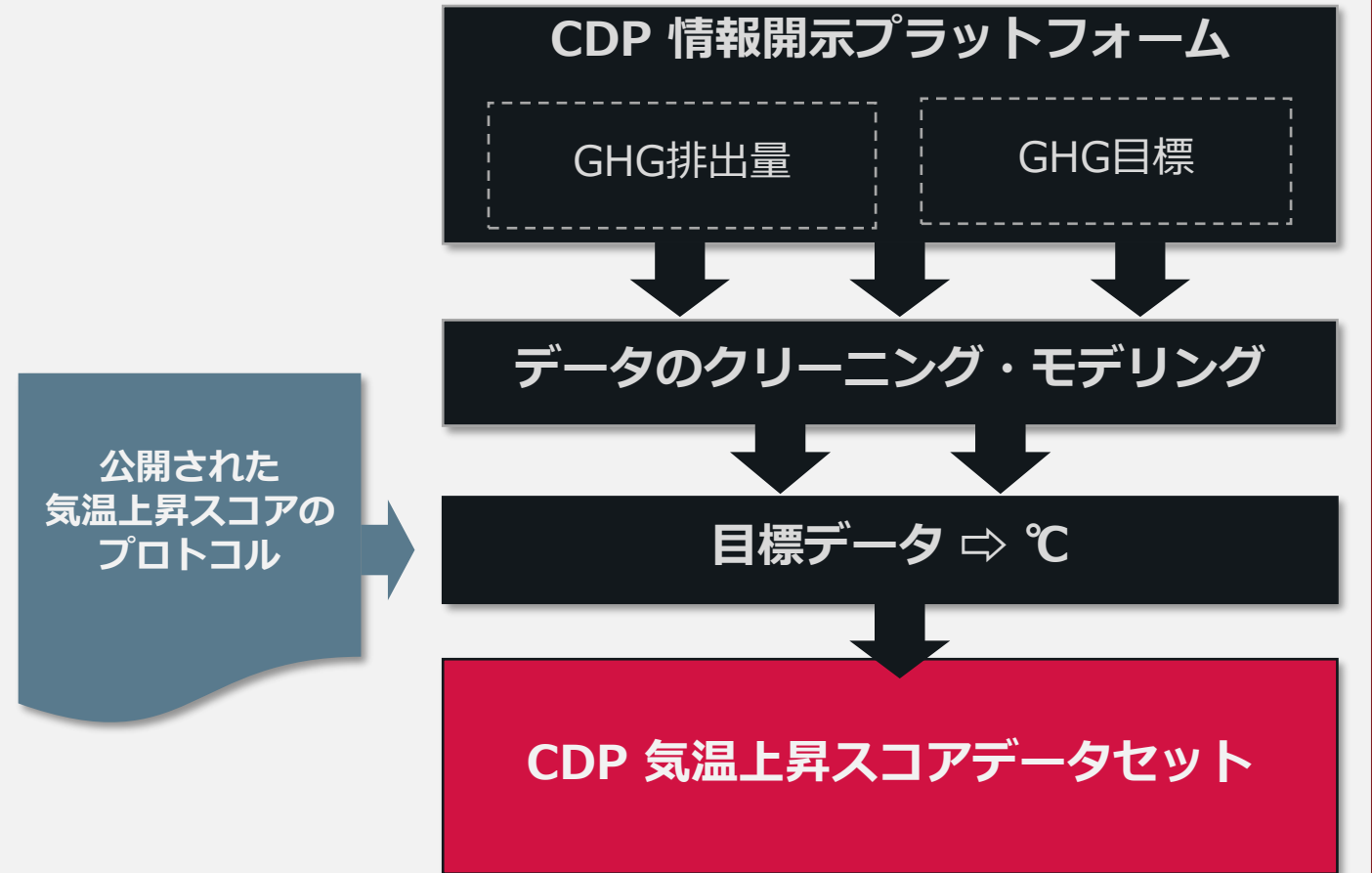


気温上昇スコア



- ▼ 4000を超える企業について、目標に基づくユニークな気温上昇スコアを評価
- ▼ CDPとWWFによりオープンに開発されたプロトコルに基づく
- ▼ CDPを通して有効なデータが開示されていない場合には、デフォルト値が付与。

気温上昇スコア計算のプロセス



気温上昇スコア



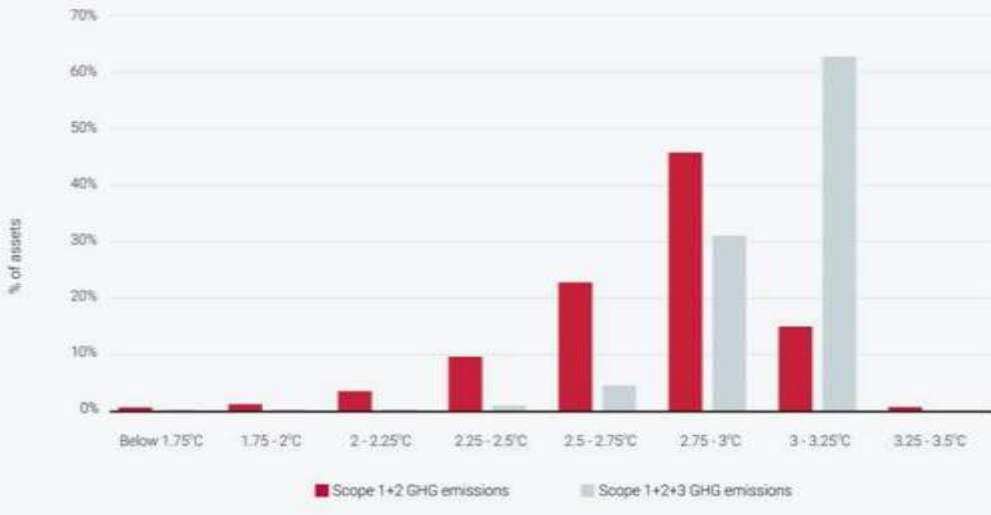
Example targets		Translated temperature scores
30% absolute reduction by 2025		1.8°C
4% year-on-year reduction by 2030		1.9°C
50% reduction per unit of revenue by 2030		2.1°C
25% reduction per MWh by 2025		3.1°C

以下を含む:

- ✓ ISIN識別番号
- ✓ テクニカルノート&ガイダンス
- ✓ ポートフォリオ気温計算ツール
- ✓ GHG排出量

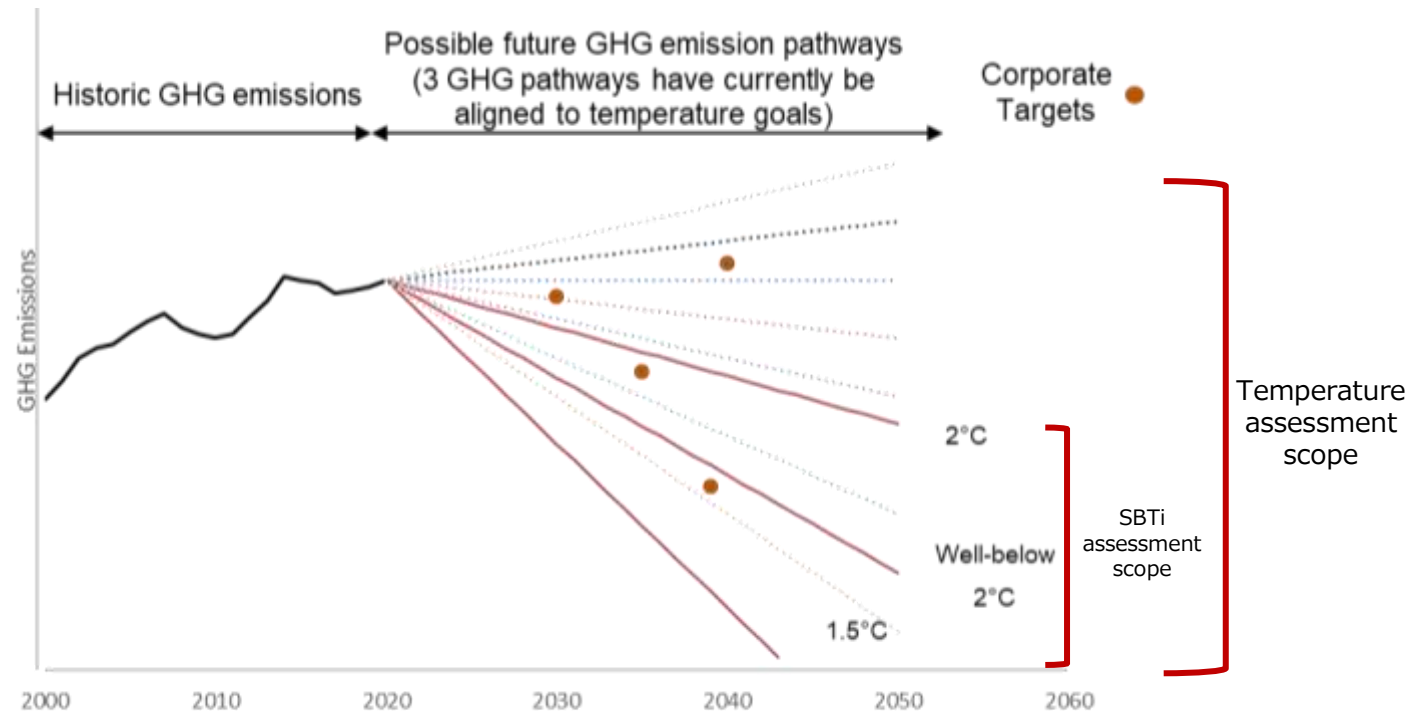
- ▼ スコープ（スコープ1+2、スコープ1+2+3）、時間軸（短期、中期、長期）ごとの内訳
- ▼ 目標のサマリー情報および品質スコアを含む、1社あたり最大50のデータポイント。
- ▼ 最新のSBTデータに更新

Temperature alignment of \$27 trillion in global fund assets



気温上昇スコア

- ▼ IPCCが示す一連のシナリオに基づき構築され、SBTiによって整理された目標設定の基準に適合。
- ▼ SBTiで評価済の範囲を拡大し、あらゆる一般のGHG削減目標を評価対象とする。
- ▼ 1.5-5°Cと評価の幅が大きい。



気温上昇スコアの例



			Supplementary target information												Scope 1&2 data & scores				Scope 3 data & scores				FINAL
Name	Sector	SBT Status	No. of absolute targets	<2021 absolute targets	2021-2024 absolute targets	2025-2035 absolute targets	2035+ targets	No. of intensity targets	<2021 intensity targets	2021-2024 intensity targets	2025-2035 intensity targets	2035+ intensity targets	Total valid targets (2021+)	Valid mid term targets	Mid-Term target	Scope Cover-Age (%)	LAR* (%)	Temp Score	Mid-Term target	Scope Cover-age (%)	LAR*	Temp Score	Scope 1+2+3 Score
Company A	Industrials	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	No	-	0	3.2	No	-	-	3.2	3.20
Company B	Information Technology	Targets set	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	2	Yes	100	1.76	1.9	Yes	100*	1.78	1.9	1.90
Company C	Materials	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1	Yes	100	1.76	1.9	No	-		3.2	2.84
Company D	Consumer Disc.	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	-	2	1	Yes	23	0	3.2	No	-	-	3.2	3.20

目次

- ▼ CDPキャピタルマーケットツについて
- ▼ 話題①：バンクプログラム
- ▼ 話題②：CDPデータの活用
- ▼ 話題③：SBT協働エンゲージメント

CDP 協働エンゲージメント



▼ CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン (Non-Disclosure Campaign)

投資家が、前年CDPに回答しなかった企業に対し、CDPの質問書への開示を、積極的に求める機会を提供しており、毎年実施。このキャンペーンの目的は、CDPの開示要求に応えることを奨励することで気候変動、森林減少、水の保全に関する企業の透明性向上を目指す
⇒2021年は、119の金融機関が賛同署名、297社を対象にCDP質問書への回答を求める書簡を送付。

▼ CDP SBT協働エンゲージメント (Science-Based Targets Campaign)

CDPの署名機関が協働で気候問題に取り組むことにより、企業に対し科学に基づく目標 (SBT)を持つことを加速させるうえで、重要な役割を果たす機会となる。
⇒2021年は、220の金融機関が賛同署名、1300の企業にSBTの設定を促進する書簡を送付。

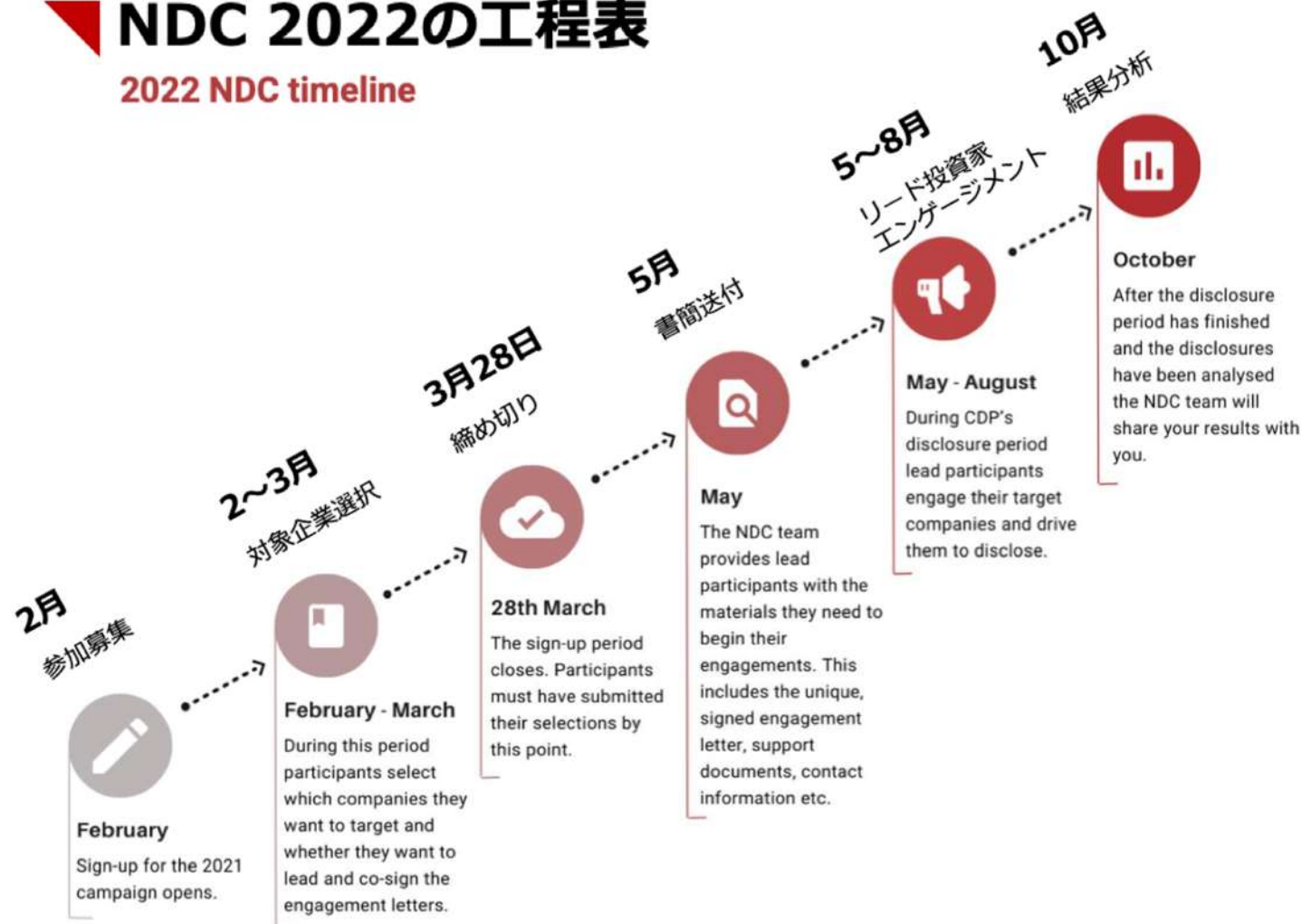
CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン



金融機関による情報開示要請を受けた企業は、そうでない企業に比べて約2～3倍、情報開示を行うようになった。特にフォレスト分野・アジア地域で顕著。



NDC 2022の工程表 2022 NDC timeline



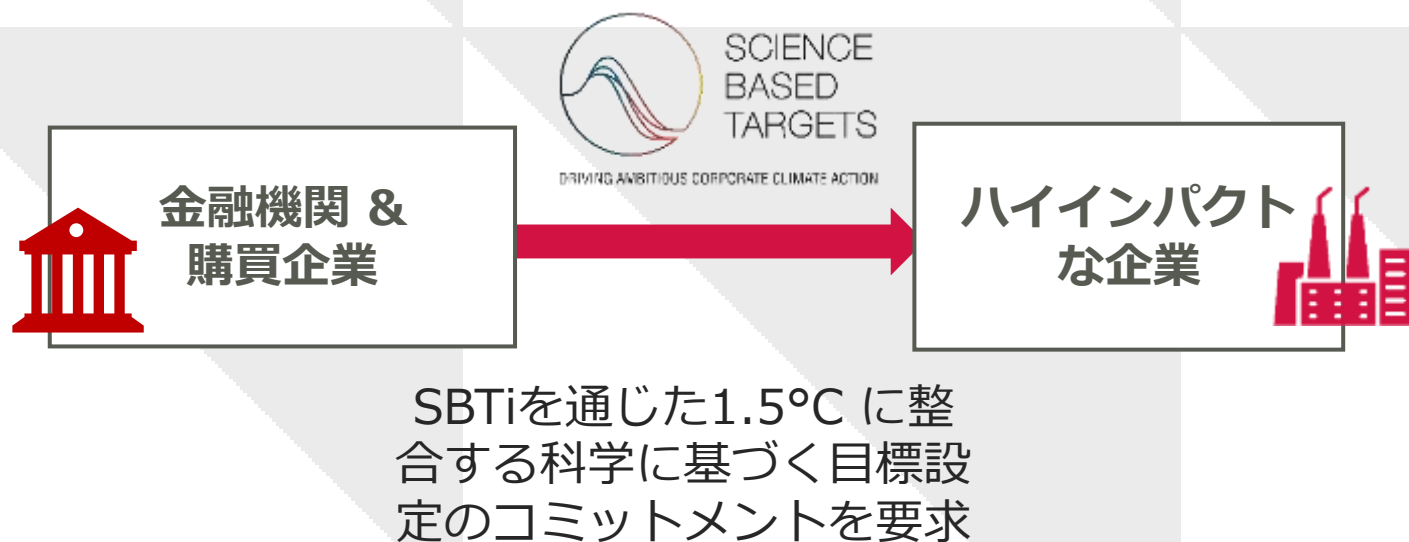
CDP SBT協働エンゲージメント



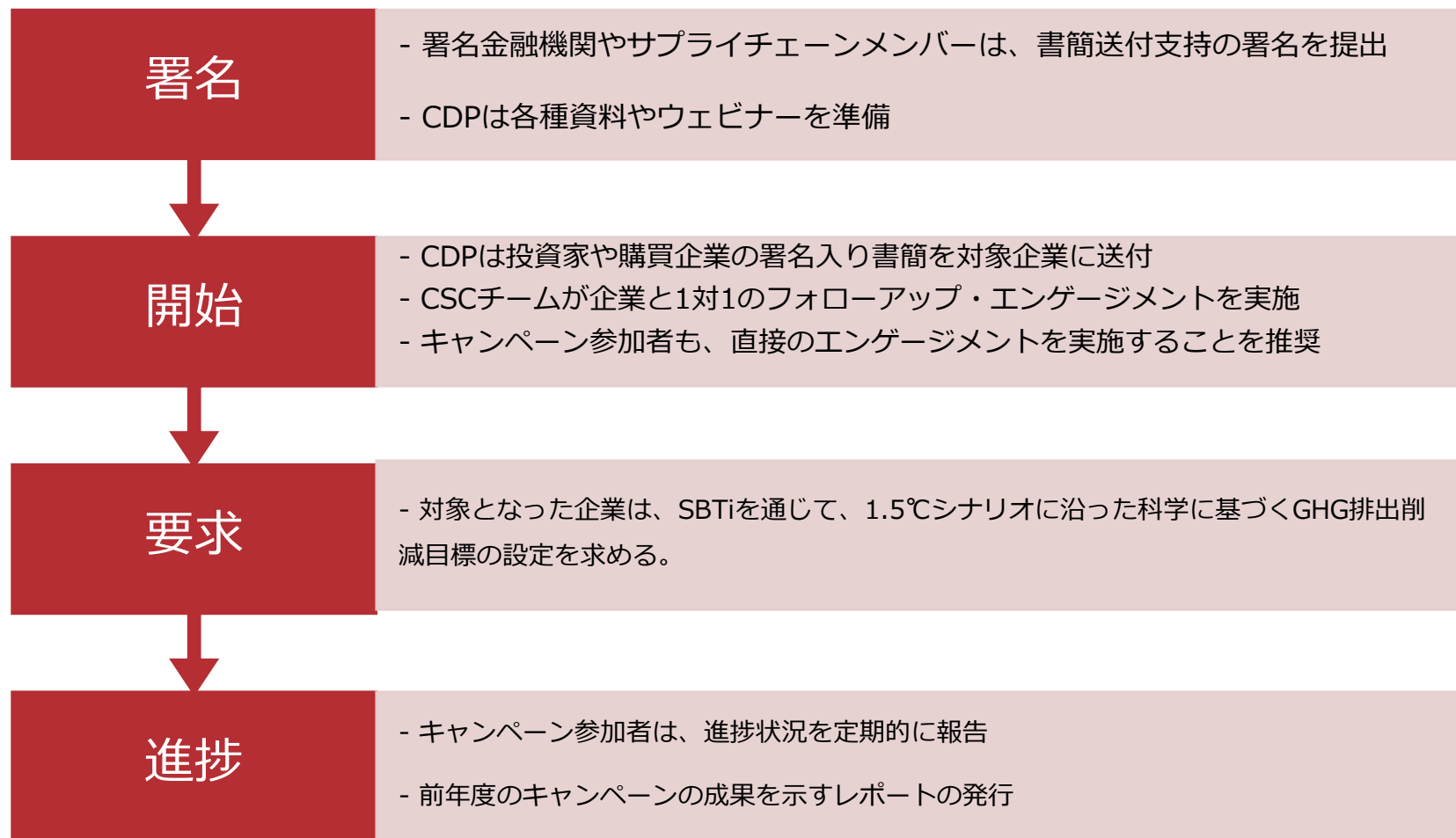
2020年のキャンペーンでは、対象となった1800社のうち、154社が新たにSBT設定のコミットメントまたはSBT設定を実施した。



▼ CDP質問書に回答した企業の**96%**が、金融機関からの働きかけがSBTi参加の意思決定に影響したと回答。



CDP SBT協働エンゲージメント



Science Based Targets initiative
COMMITMENT LETTER

Our organization wishes to join the growing group of leading corporations that are setting emissions reduction targets in line with what climate science says is necessary. By doing so, we recognize the crucial role the business community can play in minimizing the risk climate change poses to the future of our planet.

Thereby, I am pleased to confirm that [insert company name] is committing to set science-based emissions reduction targets (near-term targets), in line with the SBTi Criteria and Recommendations, submit them to the SBTi for validation and publish our approved targets, all within a maximum of 24 months.

We acknowledge that our commitment will be recognized on sciencebasedtargets.org as well as on our partner websites at We Mean Business and UN Global Compact.

In addition, to align with the most ambitious aim of the Paris Agreement and to what science dictates is necessary to reduce the destructive impacts of climate change on human society and nature - to reach net-zero global emissions by 2050 at the latest in order to limit global warming to 1.5°C - my company is committing to:

☒ **Set net-zero targets, including a long-term science-based target.** My company commits to set a long-term science-based target to reach net-zero value chain GHG emissions by no later than 2050 in line with the [SBTi Net-Zero Standard](#), submit it for SBTi validation and publish it, all within a maximum of 24 months. By committing to set a net-zero target, I also acknowledge that my company will be part of the Business Ambition for 1.5°C campaign. My company will also join the Race to Zero campaign.^{2,4,5}

Science-based targets (SBTs) are near-term targets that meet the criteria and recommendations of the SBTi.

Science-based net-zero targets are longer-term targets - by 2050 at the latest. The SBTi defines the state of net-zero emissions for companies as reaching a state of no impact on the climate resulting from the organization's GHG emissions.

Reaching a status of science-based net-zero emissions implies the following two conditions:

- Achieving a scale of value chain emissions reductions consistent with the depth of abatement at the point of reaching global net-zero in pathways that limit warming to 1.5°C with no or low overshoot.

² All companies except oil and gas companies, airports and companies with >50% coal or at risk of non-parent approach will be able to join Race to Zero at this point in time. If companies have questions, please reach out to Race to Zero at race@sciencebasedtargets.org or refer to the [Business Ambition for 1.5°C Guidance and FAQs document](#).

⁴ Companies must have valid near-term science-based targets (SBTs) that meet SBTi Criteria to be eligible for a net-zero target, unless the long-term SBT target year is 30 years or fewer from the date of submission.

⁵ Companies that are already part of the initiative can raise their ambition by also committing to set a net-zero target.



2021年の成果



1600+ 企業

- 時価総額40兆ドル規模
- 世界のS1+S2のGHG排出量の25%を占める
- CDP質問書の開示企業・開示要請企業の範囲内で実施



220 金融機関

- 約30兆米ドルの運用資産(2020年比でおよそ60%増加)

25+ 購買企業

- CDPサプライチェーンメンバー

CDPがエンゲージメントを支援



署名

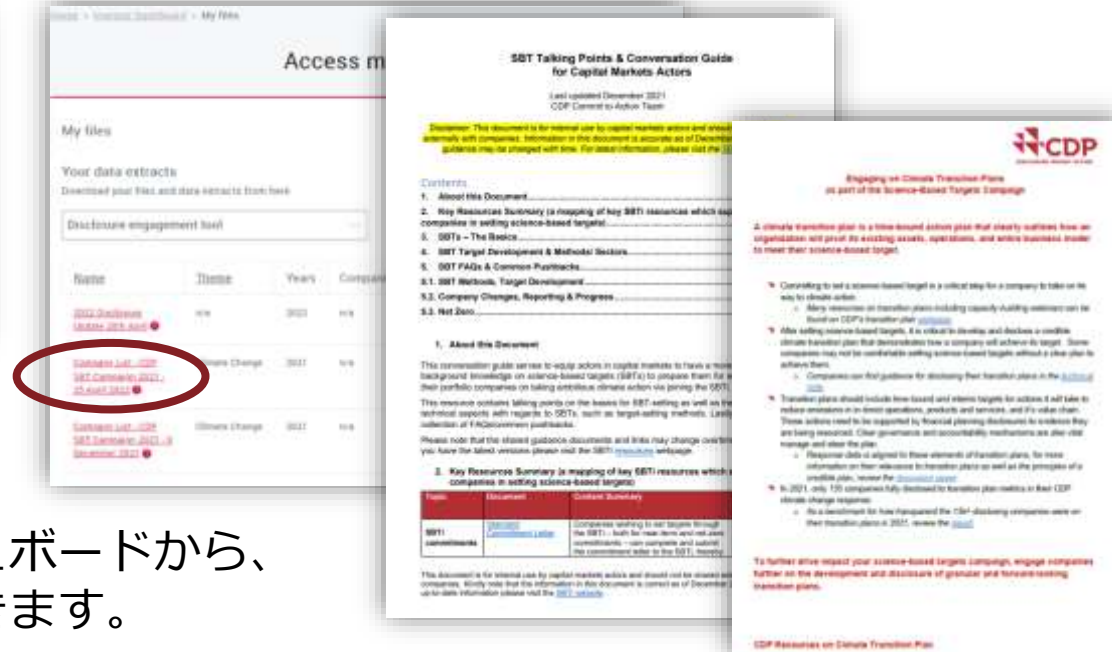
SBT協働エンゲージメントへの参加は簡単な署名のみでスタートすることが可能

促進

CDPのプレスリリース等を拡散し、キャンペーンを促進

エンゲージメント
(任意)

直接的なエンゲージメントにあたっては、CDPやSBTiが提供している各種資料を活用することができます。



署名機関はCDPのダッシュボードから、進捗を確認することができます。

SBT 協働エンゲージメント 2022の工程表



2022年5～6月

2022年7～9月

2022年10月～
2023年10月

署名の募集:

- キャンペーンに賛同する場合は署名を提出
- 説明資料・ウェビナーなど公開
- キャンペーンに賛同する組織とのパートナーシップの構築

内部での準備:

- 2022年キャンペーン対象企業の確定
- 企業への書簡準備
- プレスリリースの準備
- 2021年の進捗レポートの完成

キャンペーンのローンチ:

- 2021年のレポート発表
- 2022年のキャンペーン書簡の送付(10月初旬)
- CDPによる継続的な関与(1:1コール, ウェビナーなど)
- キャンペーン参加者による直接のエンゲージメント

◆ウェビナー・最新情報・お知らせはこちらを定期的にご覧ください。（随時最新情報が更新されます）
<https://www.cdp.net/ja/japan/disclosure#294bb844ddeb59567c057ca538e2c3da>

◇公募投信に対するクライメトリクス格付け
<https://www.cdp.net/en/investor/climetrics/>

CDP事務局
japan@cdp.net

キャピタルマーケットズ関連のお問い合わせ
capitalmarkets.japan@cdp.net

03-6225-2232
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3F xLINK 大手町オフィス
<https://www.cdp.net/ja/japan>